

令和 元 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 元 年 12 月 20 日 紀の川市長 殿	提出日を記入ください	整理番号	
住所 東京都〇〇区〇〇 〇〇丁目〇〇番地	個人番号(マイナンバー) を記入ください	フリガナ	キノカワ タロウ
		氏名	紀の川 太郎 印
電話番号	03-1234-5678	性別	男
生年月日	明：大平 50年10月10日	個人番号	0000000000000000

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（マイナンバー）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 元 年 12 月 1 日	30,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者として認められる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）に規定する申告特例対象寄附者である者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日以後の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告書の提出がされたものとして認められる者（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 元 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号	受付日付印
氏名	紀の川 太郎 殿	

整理番号：

住所と氏名をご記入ください

受付団体名

--